

## ■令和8年度事業計画■

### 1. 業界を取巻く状況の変化への対応

- (1) 物流に要求される機能変化・効率化に対する取組
  - ・改正物効法への適切な対応の推進と会員サポート。
  - ・標準倉庫寄託約款改正への適切な対応の推進。
  - ・物流DXによる物流生産性向上への支援。
  - ・物流業の社会的価値の再認識と脱炭素化の促進。
- (2) 大規模災害に対する防災への取組の強化
  - ・民間物資拠点としての組織強化及び行政との連携強化。
  - ・各種防災対策協議会、研究会ならびに訓練等への積極的な参加と会員事業者への周知。
  - ・事業継続計画（BCP）策定の推進と会員サポート。
- (3) 人材育成に向けての取組の推進
  - ・外国人就労を含む人材確保に関する研究と各種の情報収集。
- (4) 法令遵守による業界の信用、信頼性の堅持
  - ・倉庫業関連法規、改正貨物自動車運送事業法、働き方改革関連法、取適法等の遵守徹底。
- (5) 倉庫統計等による貨物動向の的確な分析

### 2. 協会活動の強化・充実

- (1) 総合物流施策大綱に則った新技術の活用や、「物流DX」に対応できる優秀な人材の育成
  - ・各種研修、セミナー等の実施による教育・研修活動の充実。
  - ・倉庫管理主任者講習会の実施。
- (2) 自主監査制度の一層の普及促進
  - ・倉庫管理主任者マニュアルの活用と普及の推進。
- (3) 広報活動の強化
  - ・機関誌「蒼光」及びホームページの内容の一層の充実。
  - ・防災担当者を対象とした倉庫見学会の開催。
- (4) 中堅・中小企業に利用できる制度・サービスの調査、普及

### 3. 組織の強化

- (1) 日本倉庫協会、近畿倉庫協会連合会、その他地区協会との緊密な連携
- (2) 官公庁、物流関係諸団体との緊密な情報交換
- (3) 委員会、部会活動の強化・充実
- (4) 新規会員獲得活動の強化